

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：38002

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380730

研究課題名(和文) 国境の島与那国の権力構造と移住者主体の地域活性化による共同体の変容

研究課題名(英文) The Power Structure and Changes of the Community in the Border Island YONAGUNI

研究代表者

宮城 能彦 (MIYAGI, Yoshihiko)

沖縄大学・人文学部・教授

研究者番号：40229810

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：国境の島与那国島では、過疎化対策として自衛隊誘致を行政が積極的に進め実現させた。一方で、20年間小売店がなく、特にお年寄りが買い物弱者地域であった比川地区において、住民の力で「比川共同売店」の運営が始められた。その担い手は主に「移住者」であり、その多くは自衛隊誘致に反対する少数派でもある。反対運動が島の伝統的な権力構造と複雑に絡み合い島の共同体は大きく揺れ動く。本研究では「移住者」と島民の生活観の違いを明らかにし、その変化を考察した。

研究成果の概要(英文)：In the Border Island YONAGUNI mayor invited the Ground Self-Defense Force base as population decline measures. On the other hand, the people let the Higawa-Kyodobaiten store open because there was no retail store during 20 years in HIGAWA district. Kyodobaiten is a cooperative stores funded by residents. Higawa-Kyodobaiten is run mainly by women came from outside the island, and most of them object to the construction of the Self-Defense Forces base. There is a difference in the fundamental way of thinking about regional activation between the mayor and the women. By making the difference of both clear, I clarified the powers structure and changes of the community in the border island Yonaguni.

研究分野：社会学

キーワード：与那国島 移住者 権力構造 共同売店 移住目的

1. 研究開始当初の背景

これまで沖縄の共同体の特質とその持続可能性の調査研究を行ってきた。その中でも特に沖縄や奄美に100年も前から存続している地域商店である「共同売店」に注目し、共同売店にその共同体の特質および超高齢化・過疎化への対応の可能性を見いだしてきた。

共同売店は、基本的に集落(ムラ、字)の全戸が株主として出資した上で、住民から代表者をたてて運営している、共同体が設立し共同体が運営する小売店である。現在においても、個人商店としては採算がとれない過疎・高齢地域において、特に高齢者が自立して生活していく基盤としての役割を担っている。それは小売店としての機能に留まらず、地域住民の情報交換、集いの場として、あるいは共同体における求心的な役割を担ってきた。本来、採算がとれないはずの(共同)売店が、かろうじて存続しているのは、そこに「我々の店である」という強い意識が存在するからであり、共同売店自体が共同体の現在を写し出す鏡にもなっている。

その共同売店の調査研究の一環として申請者は昨年、与那国島に小さな村落である比川に新しく比川共同売店が設立されるということで訪問した。比川には20年近く小売店がなく、特に車の運転ができない高齢者が生活用品の買い物に困難をきたしていた。そんな中、沖縄本島や石垣島の共同売店のことを知った住民有志が、石垣島の星野共同売店からアドバイスを受け、住民自らが運営する「共同売店」を立ち上げたのである。

ただし、小規模集落である比川には資金力に乏しく、町役場に陳情を続けた結果、建物および備品は町が負担し、運営は比川区長を代表とする比川住民で組織する団体への指定管理という形で運営することになった。

その設立の過程を調査していくうちに、比川共同売店が町役場の予算で建設が決定される過程において、与那国島における二つの伝統的な権力関係が大きく関わっていること、また、比川共同売店の設立や運営のリーダー的役割を担っている者の多くが、いわゆる「移住者」(イターン)であることがわかった。さらに、おりしも与那国島においては自衛隊誘致の賛否が島の最大の問題になっているが、対立関係にある二つの伝統的なグループはどちらも賛成であり、反対者の多くはいわゆる「移住者」である。比川共同売店はそれらのグループの駆け引きとも言える複雑な過程を経て生まれたものであった。

また、与那国島は晴れた日には台湾が見える国境の島であり、戦後間もない頃は密貿易で巨額の富を得た島でもある。過疎化・高齢化に苦しむ島としては、その活路を自衛隊の誘致と、台湾との独自の経済的・人的交流に見いだそうとする、かつての島の最盛期を懐かしむ住民と、静かで「何もないこと」にこ

そ生活の価値を見いだそうとする「移住者」との複雑な関係が、伝統的な共同体を島外者には見えない形で変化させている。それらを、新たな形の共同売店の設立・運営に直接的・間接的に関わる人々や静観している人々などへのインタビュー(意識調査およびライフヒストリーあるいはライフストーリー)を中心にした調査によって明らかにしていきたい。

2. 研究の目的

国境の島与那国町では、過疎化や高齢化対策として自衛隊誘致を行政が積極的に進めている。また、台湾との直接的な交流によって、かつて「貿易」で栄えた島の繁栄を取り戻そうという計画も進行している。

その一方で、20年以上も小売店がなく特に高齢者が困っていた比川地区においては、沖縄や石垣島にある地域商店である「共同売店」を手本に、昨年住民の力で「比川共同売店」の運営を始めた。その担い手は主に「移住者」であり「受益者」は島の高齢者である。また移住者の多くは自衛隊誘致に反対している少数派でもある。「移住者」の新たな運動が島の伝統的な権力構造と複雑に絡み合い島の共同体は大きく揺れている。本研究は共同売店の設立過程と運営を通して国境の島の伝統的権力構造や共同体の変化を明らかにしようとするものである。

3. 研究の方法

(1) 主に与那国島在住の移住者を含めた島民へのインタビュー(意識調査およびライフヒストリーあるいはライフストーリーの聞き取り調査)を中心に行っていく。また、与那国島出身者で島外(沖縄県内外)在住者への同様なインタビューも行う。

与那国島の特質を明確にするための比較研究として、同じく「隔絶感」の強い、波照間島や多良間島における同様な調査も行う。

(2) 与那国島のみならず、多くの島においても島の権力関係は住民の間では当然のことであり政治的な場面だけでなく生活のあらゆる場に大きく影響を及ぼしている。しかし、外部者に対してそれを語ることはタブーとなっているため、その調査は困難である。ただし、先行研究がないわけではない。(例えば佐藤康行,1999「沖縄・与那国島の村落構造に関する一考察」『よそ者』受容に見るシマの構造の理解を通して』『村落社会研究』5(2), 13-24)しかし、その数は極めて少なく、与那国島の共同体的特質を明らかにしようとした研究、特に他の島との比較研究はほとんどない。

また、1999年の佐藤の研究以降、この10

与那国町年齢(3区分)別人口の推移

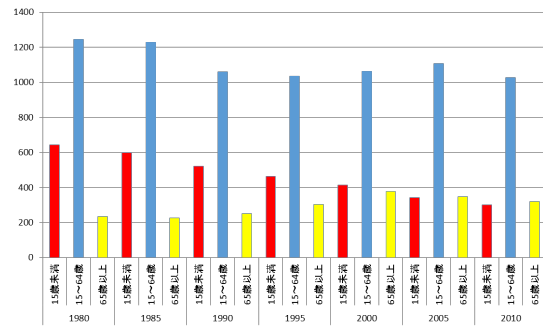


図2. 与那国町年齢別人口の推移

同規模(面積)の沖縄県内の島の中でも与那国は最も人口が少なく、この30年間に、労働力人口よりも15歳未満の子どもの減少しているところにその特徴がある。従って、人口指数で見ると、図3のように、年少人口指数の大幅な低下のために、老年人口指数の低下は比較的少ないものの、老年化指数が急激に増加している。

与那国町人口指数

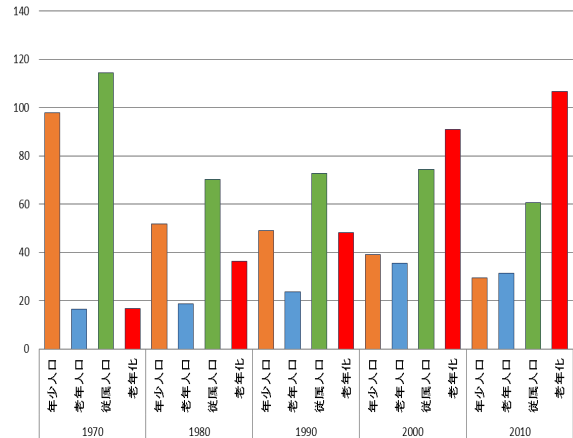
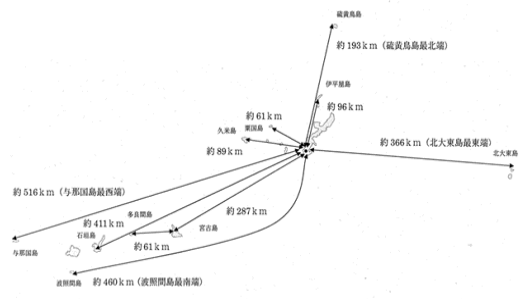


図3. 与那国島の人口指数の推移

年は日中の国境問題がクローズアップされる中、政治的・外交的・防衛論的観点からの論説は多く見られるものの、島の生活や共同体の特質や現状からの「地に足をつけた」調査研究がおろそかになる傾向にある。尖閣を巡る日中間の国交問題がクローズアップされている現在であるからこそ、本研究のような、地域の共同体や島人や移住者の生活史に焦点を当てた地道な研究の意義があると思われる。

4. 研究成果

(1) 調査地である与那国島は、日本の最西端、まさに国境の島である。島は、遠隔地離島であるがゆえに、過疎化、高齢化に悩む一方で、そういった「島」だからこそ、それぞれの夢を求めてやってきた「移住者」が少しずつ増加し、島の中での存在もわずかながら大きくなっている。



与那国島の人口等の変化は以下のとおりである。

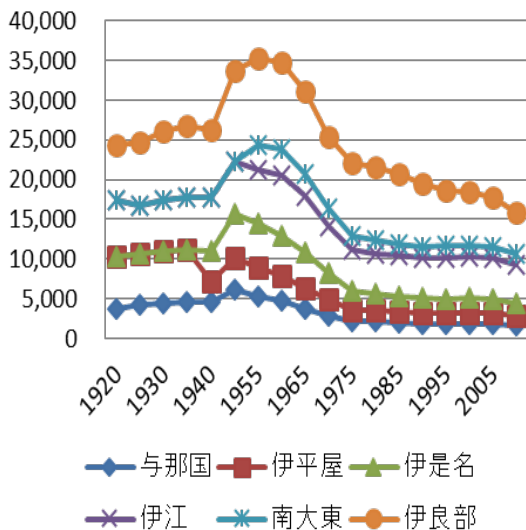


図1. 与那国島と同規模島の人口の変化

(2) 与那国島では平成27年度に自衛隊基地建設の是非を問う住民投票が行われ、自衛隊配備賛成派と反対派間の「島の活性化」の方法における価値観の相違がより鮮明になった。結果は、賛成派が圧倒的多数を占め、基地建設も完了し、当初の計画通り自衛隊が配備された。また、賛成派と反対派が同数であった町議会も反対派から賛成派に近い中立の立場をとるようになった議員も出てきたことにより、自衛隊配備問題は一応の決着をみた。

自衛隊の配備に反対してきたのは与那国島に移住してきた人達を中心であった。しかし、「移住者」と言っても島で生活をはじめて20年以上という者も少なくない。今回の問題において「移住者」の持つ「島における理想的な生活像」と、いわゆる島民の持つ「島の生活のリアリティ」との溝はますます大きくなったといえよう。

本研究においては、それぞれの立場の人た

ちからの聞き取り調査によって、その具体像をある程度明確にすることが出来た。また、島における「移住者」の位置付けや関係性の変化について竹富町西表の大富地区との比較を行ったが、「移住者」が島での生活に求めることの共通性と相違について考察することもできた。

一般的によく言われているように、元々の島の住民は基本的に変化を望まず、島の権力構造について大きな不満はあるものの無力感が強く受動的である。それに対して「移住者」は基本的に「郷に入れば郷に従え」で生活しているが、それぞれの理想を掲げて来ているので、行政等に対する要望を行動に移しやすい。本研究においては、自衛隊の配備という「移住してきた本来的目的」を揺るがすような事態になった場合の「移住者」の行動と島の住民との関係性の変化を考えるための貴重な事例を得ることができた。

(3)「移住者」と島民の生活に関する相違は、「そもそも何のために移住してきたのか」という移住者の自問と、「生まれ育った島」でこれからも生きていくためには公共工事でも自衛隊でも利用できるものは利用せざるを得ないという島民の「背に腹は代えられない」という切迫感との相違だと言えよう。

日本の西端に位置し、平和で自然豊かで隔絶間のある与那国島にある種の理想郷を求めて移住してきた者たちにとって、島に自衛隊が配備されるとは夢にも思わなかったことであるが、島民にとっては島の活性化のための選択肢の一つでしかない。その溝は最後まで埋まることはなかった。

【自衛隊誘致問題の経過】

- ・2008・9・19 与那国町議会が自衛隊誘致に関する要請決議を可決。誘致賛成の町民514人分の署名が添えられた自衛隊誘致に関する請願書も採択
- ・09・6・30 外間守吉町長が防衛省に町内への陸上自衛隊配置を要請
- ・09・7・8 浜田靖一防衛相が与那国町を訪れ、配備検討に着手する意向を示す
- ・09・8・2 自衛隊誘致も争点となった町長選で外間氏が再選。「必要なら住民投票も行う」と述べる
- ・10・12・17 政府が新防衛大綱、中期防衛力整備計画を決定
- ・11・5・12 防衛省が5年以内に与那国に約100人の陸自の沿岸監視部隊配備を自民党国防部会で説明
- ・11・9・20 与那国改革会議が自衛隊誘致反対の町民556人分の署名を町と議会に提出、誘致中止求める
- ・11・9・22 町議会が自衛隊誘致決議撤回と誘致活動中止を求める要請決議を可決
- ・11・12・24 防衛省が2012年度予算案で用地取得費など約10億円を計上

- ・12・6・4 与那国改革会議が住民投票条例の制定を求める直接請求の手続きに入る
- ・6・20 与那国改革会議が住民投票条例制定に向け署名集め開始
- ・8・23 配備に向け測量、調査への町内の土地使用について、町長が沖縄防衛局の申請を許可
- ・9・3 544人分の署名を与那国改革会議が外間町長に提出し条例制定を直接請求
- ・9・7 防衛省が13年度概算要求で施設設計費など62億円を要求
- ・9・24 条例案が町議会で否決
- ・自衛隊の配備で公開質問状提出 / 与那国、イソパの会 2012.11.21
- ・与那国自衛隊用地 / 国、賃借料年500万円 / 町は1200万主張、交渉難航 / 迷惑料10億も要求 2013.03.18
- ・与那国の陸自部隊用地 / 防衛省年度内取得を断念 2013.03.22
- ・与那国 陸自配備見直しも / 防衛相、用地難で示唆 2013.03.27
- ・与那国配備 外間町長に聞く / 自衛隊は「一つの産業」 2013.04.01
- ・現職・外間氏が出馬断念 / 与那国町長選 2013.04.17
- ・与那国配備白紙も / 陸自沿岸監視部隊 / 迷惑料で土地取得難航 2013.04.19
- ・与那国町長選に崎原氏を擁立へ / 自衛隊配備反対派 2013.05.29
- ・与那国町長 10億要求正式撤回 / 防衛省賃貸料上乘せ提示 2013.06.18
- ・中国に否定的89% / 県民意識調査 「沖縄と友好を」67% 2014.04.16
- ・陸自配備へ起工式 / 与那国、反対根強く 2014.04.20
- ・反対派「着工許さぬ」 / 与那国陸自起工式警官ともみ合い / 入り口、車立ち往生 2014.04.20
- ・与那国陸自配備 / 工事に本格着手 2014.05.20
- ・住民投票再燃も / 陸自与那国配備 / 与野党同数 議長選出が鍵 2014.09.16
- ・7日投開票された与那国町議選(定数6)で、町への陸上自衛隊沿岸監視部隊の配備を推進する外間守吉町長を支持する与党が1議席減らし、与野党が3対3の同数で張り合う構図となった。
- ・「当然」「なぜ今さら」 / 住民投票条例可決 / 与那国住民、評価分かれ 2014.11.18
- 住民投票条例 廃案の見通し / 与那国・陸自配備 2014.11.28
- ・与那国陸自配備 / 配備反対多数でも「白紙化は難しい」 / 住民投票で与那国町長 2014.11.29
- ・与那国・陸自配備住民投票 / 条例可決、来月22日実施 2015.01.09
- ・与那国住民投票 / 「民意知る機会に」 / 島民、対立解決を期待 / 「さらに混乱」不安も 2015.01.09

・住民投票でも作業中断せず / 与那国陸自防衛相が言及 2015.01.14
・与那国住民投票 22日投開票 / 陸自賛否運動が活発化 / 「人口増を」「安全懸念」未
来思い 2015.02.16
・陸自配備を容認 / 与那国住民投票 賛成 6
3 2、反対 4 4 5 / 町、環境整備加速へ
2015.02.23
琉球新報および沖縄タイムスの記事より

(4) 島民と移住者との溝はかなり大きくな
ってしまった。しかし、協調の可能性を「比
川地域共同売店」に見ることが出来る。

比川の共同売店を運営する比川共同売店
運営委員会は、比川地域に住む移住者を中心
とした主婦や地域のリーダーが共に作り上
げた組織であり、そもそも、「年寄りが安心
して暮らせる地域づくり」を目的として出
発している。

厳しい条件下でも、「安心・安全な食品の
購入」を心がけ、経営は好調である。主婦の
パートをシフトで組むことで「長時間経営」
と「子育てをしながら働ける職場の創出」に
も成功している。

比川共同売店は、もはや比川地域だけで
なく、与那国島にとっても重要な「商店」と
なりつつある。そして、沖縄本島や他の島の
共同売店と同様に、「単なる商店ではない」、島
の情報交換の場であり、出会いの場であり、
協調の場に発展していく可能性をもってい
るといえる。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

「発表者：宮城能彦」「移住者と島民間の
協調と軋轢 与那国島(比川地域)と西
表島(大富地域)の事例から -」「島嶼コ
ミュニティ学会」「2015年12月12日」「東
京都文京区東洋大学」

「発表者：宮城能彦」「移住者と地元住民
で作る共同売店 - 沖縄の伝統を基礎にし
た新しい地域づくり」「島嶼コミュニテ
ィ学会」「2014年8月30日」「東京都八
丈島・七島信用金庫八丈島支店ホール」

「発表者：宮城能彦」「島の権力構造と移
住者主体の地域活性化による共同体の変
容」「日本島嶼学会」「2014年9月6日」
「長崎県五島市総合福祉保健センター」

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等(なし)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮城 能彦 (MIYAGI, Yoshihiko)

沖縄大学・人文学部・教授

研究者番号：40229810

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：